



議会だより



梅一輪 一輪ほどの あたたかさ

春先駆けて気高い香りをともなって花を咲かせる生命力の強さから「気高さや長寿」の象徴とされてきました。(千代田庁舎平成22年2月6日撮影)

目次

Contents

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 12月定例会提出議案 | 2～3 page |
| 2. 委員会の活動 | 4～6 page |
| 3. 一般質問 | 7～9 page |
| 4. 一般質問・議員活動 | 10～11 page |
| 5. コラム | 12 page |

平成21年 第4回定例会



平成21年第4回定例会は、11月27日から12月14日までの18日間の会期で開催されました。今定例会では、条例の一部改正、平成21年度各会計補正予算などについて、各所管の常任委員会へそれぞれ付託して審査を行ったほか、11月30日、12月1日、2日の3日間において一般質問(後頁p7~11)が行われました。

今定例会に上程された議案等は次のとおりです。

報告第8号

専決処分の報告について

▽平成21年2月9日に契約いたしました霞ヶ浦庁舎建設工事について、太陽光発電設備の補助金申請を行うために契約金額を変更したものであります。

議案第72号

かすみがうら市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

「可決」

▽国の人事院勧告に基づき、市職員の給与等について、所要の改正を行うため本条例の一部を改正するものであります。

議案第73号

土浦石岡地方社会教育センター
一部事務組合の解散について

「可決」

議案第74号

土浦石岡地方社会教育センター
一部事務組合の解散に伴う財産処分について

「可決」

▽議案第73号、第74号は、昭和46

年に土浦石岡地方の2市6町2村で構成する一部事務組合として設立され、以来、社会教育センターを開設し、圏域住民を対象とした各種講座・通信講座など圏域住民のニーズに合った事業を行ってまいりましたが、構成市町村において、それぞれに生涯学習施設等の整備・充実が図られ、所期の目的は達成したとの認識のもと、平成22年3月31日をもって組合の解散を予定しているものです。

また、解散に伴う財産の処分につきましても、運営費や事務費等に係る分担金は、負担割合に応じて関係市町ごとに清算をした額を帰属し、建物・設備等については、土浦市に帰属することとしております。

議案第75号

かすみがうら市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について

「可決」

▽穴倉出張所を廃止するため、本条例の一部を改正するものであります。

議案第76号

かすみがうら市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正す

る条例の制定について

「可決」

議案第77号

かすみがうら市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

「可決」

▽議案第76号、第77号は、社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための、厚生年金保険法等の一部を改正する法律が、平成22年1月から施行されることに伴い、同様の措置を講ずる必要があるため、本条例の一部を改正するものであります。

議案第78号

平成21年度かすみがうら市一般会計補正予算(第3号)

「可決」

議案第79号

平成21年度かすみがうら市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

「可決」

議案第80号

平成21年度かすみがうら市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

「可決」

12月定例会提出議案

議案第81号
平成21年度かすみがうら市下水道事業特別会計補正予算(第2号)

【可決】

議案第82号
平成21年度かすみがうら市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

【可決】

議案第83号
平成21年度かすみがうら市介護保険特別会計補正予算(第2号)

【可決】

議案第84号
新治橋橋梁架設工事の変更契約の締結について

【可決】

▽市道⑥6号線新治橋橋梁架設工事請負契約の変更契約を締結するため、議会の議決を求めらるものであります。

議案第85号
かすみがうら市霞ヶ浦庁舎備品の取得について

【可決】

▽霞ヶ浦新庁舎の備品を購入するため、11月19日に指名競争入札を実施し、本契約を締結するため、議会の議決を求めらるものであります。

であります。

議案第86号
小学校備品の取得について

【可決】

▽市内の各小学校に地上デジタルテレビを設置するため、11月19日に指名競争入札を実施し、本契約を締結するため、議会の議決を求めらるものであります。

議案第87号

かすみがうら市地域福祉センターやまゆり館の指定管理者の指定について

【可決】

議案第88号
かすみがうら市雪入ふれあいの里公園及び三ツ石森林公園の指定管理者の指定について

【可決】

議案第89号
市道路線の認定について

【可決】

稲吉四丁目地内において、都市計画法の規定に基づく開発行為により新設された道路で、市道として認定するものです。

委員会発議

改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

【可決】

議長発議

閉会中の継続審査について

【決定】

議長発議

議員の派遣について

【決定】



▲完成間近の霞ヶ浦庁舎

請願・陳情の審査結果

請願第2号(平成20年)

上佐谷小学校存続並びに市街化調整区域内における都市計画の見直し請願

【取り下げ許可】

請願第1号

「気候保護法(仮称)」の制定を求める請願書

【継続審査】

請願第5号

改正貸金業の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める件

【採択】

請願第6号

都市計画の見直しによる新しい街づくりの請願について

【継続審査】

請願第7号

請願書「八ッ場ダム中止問題について」

【継続審査】

請願第8号

請願書「八ッ場ダム中止問題について」

【継続審査】

総務委員会

委員会付託案件の審査 (12月3日開催)

【付託案件】

- かすみがうら市行政組織条例の一部を改正する条例について
- 平成21年度かすみがうら市一般会計補正予算（第3号）
- 新治橋橋梁架設工事の変更契約の締結について
- かすみがうら市霞ヶ浦庁舎備品の取得について
- 小学校備品の取得について

【審査内容】

Q：中央出張所廃止後については。

A：効率的な行政改革の観点から、その業務を中央出張所に統合するものです。借地については、平成22年3月31日までの契約ですが、取り壊しについては新年度において実施し更地にして返還いたします。現在利用されている市民に対し、適切に周知を図ります。

Q：旧佐賀保育所の施設改修について伺う。

また、各施設への利用者数については。

A：この保育所の活用については、住民意向調査等も行い、一つの目的ではなく、歩崎公園内を一体で管理、運営、活用できるような施設ということで、「(仮称)歩崎公園ビジターセンター」としての整備を進めました。利用客の落ち込みを止めるためにも、まとめて活用するという考えで計画しております。

Q：霞ヶ浦新庁舎備品について、全て買い替える予定なのか伺う。

A：現在使用している職員の机、椅子、会議室の机等はそのまま使います。新規購入は、手動保存文書庫、収納庫、受付カウンター、ブラインド、軽量ラック等です。

Q：小学校備品の内容は。

A：42型プラズマテレビ104台、単価12万2千円。32型液晶テレビ18台、単価5万4千円で入札されております。



▲旧佐賀保育所

【所管事務調査】

- 警察施設（駐在所）の再編整備について

【調査内容】

- 警察施設再編整備計画について説明

限られた人員体制を最大限効果的に活用し、治安回復のための警察力の一層の強化を図る目的で、警察署及び交番、駐在所等の在り方を、現在の治安情勢や社会・経済情勢の変化に適合したものに見直しが進められております。本市については、駐在所を統合し大型化とし、千代田地区においては、下稲吉、西野寺、中志筑駐在所を一つに統合。霞ヶ浦地区においては、美並、佐賀駐在所を1箇所にするというような計画で、具体的には平成22年度に整備が予定されております。

文教厚生委員会

委員会付託案件の審査 (12月3日開催)

【付託案件】

- かすみがうら市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- かすみがうら市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 平成21年度かすみがうら市一般会計補正予算 (第3号)
- 平成21年度かすみがうら市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)
- 平成21年度かすみがうら市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)
- 平成21年度かすみがうら市介護保険特別会計補正予算 (第2号)
- かすみがうら市地域福祉センターやまゆり館の指定管理者の指定について

【審査内容】

Q：保険料等に係る延滞金を軽減するため条例の改正をするものだが、介護保険料について、普通徴収の滞納状況は。

A：滞納件数については、平成19年度247人、平成20年度307人、平成21年度348人で、平成20年度の延滞金収入は59,300円です。

Q：障害福祉サービス費事業の内容は。障害者自立支援事業について、今後も国の予算が措置される予定はあるのか。

A：居宅介護、訪問介護、行動援護、生活介護、自立訓練、療養介護、デイサービスなど、障害者が申請し支給決定により、県が指定した事業者（施設）でサービスを受けるということです。障害者自立支援法の見直しは、利用者負担の軽減や施設に働く人件費のあり方などが検討されているところで、国庫負担金については正確な情報が得られておりません。

Q：新型インフルエンザワクチン集団接種について。

A：現在、市内小中学校、保育所において落ち着きつつありますが、今後寒さが厳しくなりますので、感染の拡大が心配されます。この流行期に一堂に集め集団接種を行った場合、逆に感染のリスクが考えられ、被接種者の健康観察など安全性の確保の問題も生じるとの医師会の見解があり、結果的に今年の集団接種は難しいということです。

Q：下稲吉中学校の教育環境について、取り組み等現況を説明。

A：学校内の連絡・系統を徹底することを共通理解し、問題を持っている生徒を把握して家庭との連携を取るようにしています。勉強面では支援学級で教える等組織全体で関わっております。また、子ども福祉課の指導員の力を借りて家庭訪問を行い、県生活安全課の協力を得る等連携を図っており、11月には土浦内の中学校との連絡協議会を立ち上げました。

閉会中に行われた委員会 (11月16日開催)

【調査項目】

- 土浦石岡地方社会教育センター一部事務組合の解散及び組合の解散に伴う財産処分について (報告)
- 新型インフルエンザの対策について (報告)
- 地域福祉センターやまゆり館の指定管理者の指定について (報告)
- 国民健康保険税について (調査)

産業建設委員会

委員会付託案件の審査（12月3日開催）

【付託案件】

- 平成21年度かすみがうら市一般会計補正予算（第3号）
- 平成21年度かすみがうら市下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 平成21年度かすみがうら市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
- かすみがうら市雪入ふれあいの里公園及び三ツ石森林公園の指定管理者の指定について
- 市道路線の認定について
- 「気候保護法（仮称）の制定を求める請願書
- 改正化資金業法の早期完全施行等を求める意見書を政府等に提出することを求める件
- 都市計画の見直しによる新しいまちづくりの請願について
- 請願書「八ッ場ダム中止問題について」2件

【審査内容】

Q：観光PR推進事業について伺う。

A：平成22年3月に茨城空港が開港するに伴い、市のPRを図るため、観光パンフレット及び観光協会ホームページの外国語版を作成します。

Q：志戸崎漁港の防波堤改修について。

A：祭り、ツアー関係など観光・地域間交流等に漁港を利用しておりますが、防波堤のコンクリート舗装、転落防止の防護柵及びポール、チェーン等設置工事を行います。

Q：跨高速道路橋の補修について現地を確認しているのか。

A：跨高速道路橋は市内で13橋ありますが、市管理は11橋です。剥落防止については、9橋について、今年度9月の補正予算も含め繰越をお願いし、執行いたします。投物防止柵については、防護ネットを3mにという土浦警察署からの要望もあり、4橋計画しており、平成22、23年度に完了したいと思います。

Q：雪入ふれあいの里公園及び三ツ石森林公園の指定管理者について、事業内容は。

A：基本的にはこれまでの管理内容を指定管理者にお願いします。市が行ってきた事業を引き続き行い、さらに新しい自主事業が提案されております。実施計画書が提案され、それらを審議し、指定管理者を選定しました。

Q：市道路線の認定について、私道の受け入れの要項について伺う。

A：一般的に個人が寄付を希望した道路については、幅員4m舗装、排水も支障なく公道に接続していることと条件があります。今回の市道路線の認定は、開発行為により市に帰属されるというもので、開発での築造段階から道路の構造、埋設管、水道、下水道等を協議し、受け入れるという前提の中で検査等も行ってまいります。

閉会中に行われた委員会

（2月1日開催）

【調査項目】

- 「気候保護法（仮称）」の制定を求める請願書
- 都市計画の見直しによる新しいまちづくりの請願について
- 請願書「八ッ場ダム中止問題について」2件



▲志戸崎漁港



▲市民活動（読み聞かせグループ「つくしんぼ」）

井坂 悦司 議員

Q 税収の平成21年度見込みと22年度予想、公共事業の見直し、再検証について伺う。

A 市長 市民税については雇用情勢の低迷や個人所得が減少している状況であり、法人においても厳しい状況が続くものと考えます。税収については、10月末日現在調定額から推計し52億円程度が見込まれます。景気の動向が不透明であり、国における税法の改正等の方針が見込めない部分が多々あり、

Q 協働のまちづくりの取り組みについて行政との連携、各種団体の活動拠点の確保について検討する

A 市長 平成22年度における市税収入は減収となり厳しい運営になるものと予想しております。

Q 協働のまちづくりの取り組み、現況について伺う。

A 市長 地域で出来ることは自ら考えて行動していき

り、平成22年度における市税収入は減収となり厳しい運営になるものと予想しております。

A 市長公室長 市の主要事業見直しについては、合併特例債の適用期限、計画の熟度や適時性などを踏まえ不断の点検と検証をまいります。

おり、行政と市民が連携して解決に当たるといった仕組みが求められています。情報を積極的に公開し、市民と目標を共有していくと共に、お互いが役割や範囲を理解し、特性を活かし協働の形で対応していきたいと考えます。各分野における市民活動団体同士や行政との連携を深める仕組みと、団体の窓口となる拠点の確保について検討してまいります。

質問事項

1. 財政健全化と事業見直しについて
2. 協働のまちづくりの取り組みについて
3. 指定管理者制度導入経過について
4. 農地の荒廃化耕作放棄地対策について
5. 小中学校の再編、学校施設整備、耐震補強について
6. 学童保育の指導管理体制について
7. 合併浄化槽の管理体制について



▲神立駅西口地区

古橋 智樹 議員

Q 校舎耐震工事費の財源確保は

A 市長公室長 学校施設の耐震診断は、より有利な補助採択の要件を確保するとともに、適正規模・適正配置の判断材料とする目的で、国の経済対策交付金等を活用し取り組んできたものです。現在、診断結果をもとに優先的な取り組みを始めたところであり、耐震化事業については多額の財源を要する

Q 校舎耐震工事費の財源確保は

A 市長公室長 学校施設の耐震診断は、より有利な補助採択の要件を確保するとともに、適正規模・適正配置の判断材料とする目的で、国の経済対策交付金等を活用し取り組んできたものです。現在、診断結果をもとに優先的な取り組みを始めたところであり、耐震化事業については多額の財源を要する

Q 神立駅西口地区土地開発事業実現へ、計画を修正するべきではないか。

A 土木部長 土浦市において本年12月末まで都市計画決

定に向けた同意取り付けを行い、その結果を踏まえ両市で協議し最終的な判断をする予定です。現時点では、現計画で事業推進しておりますので、区画変更や事業協力者所有地への移行等は考えておりません。国県補助の制度進捗については、これまで予定していた国交省所管の都市再生推進事業が、行政刷新会議の事業仕分けの対象となっており、今後の仕分け作業の状況を確認しながら対応していきたいと考えます。

質問事項

1. 校舎耐震工事費の財源確保計画について
2. 神立駅前区画整理の実現への修正計画について
3. 霞ヶ浦地区発展に不可欠な霞ヶ浦二橋の現政府への要望について
4. 向原分譲地の価値向上のための周辺地区接続道改良について
5. 条件付一般競争入札における市税の循環強化について
6. 企業会計とする水道部門の企業サービスについて
7. 交通事故や災害への危機管理体制について
8. 再発する悪臭と鶏糞処理新施設の性能、NOX等の安全性について
ほか2件

圓城寺正道 議員



▲梅の新品種「露茜」

Q 新種苗を導入し産地育成の考えは

A 新作物作付け支援事業として補助を予定

Q 粗放地、遊休農地の対応について、新種苗を導入し産地育成の考えを伺う。

A 市長 農地の有効活用や新品種の導入など、市独自の農業振興についてご提言を頂き、担当部門において様々な取り組みを始めており、新たな産業として農業が見直されつつあります。

A 環境経済部長 梅の新品種「露茜」については、新作物作付け支援事業補助を予定して

おります。全体で2.5ha作付けされる予定で、今後は特性を活かしたジュースや梅酒の加工品として販売できるように推奨していきたいと考えます。一部は休耕地や遊休農地を利用することから、耕作放棄地対策としての推進も図りたいと考えます。当市の地形や気候から様々な農作物の栽培が可能と思われ、新品種導入に向け検討も考えています。

A 教育長 家庭・学校・地域の役割の自覚「自立」と連携「共生」を図る「かすみがうら共育ネットワーク」づくりを進めています。家庭の大きな役割「しつけ」の重要性を認識するよう、家庭教育学級やリーフレット配布など啓発を進めています。学習活動や下校時の安全確保等、多くの地域ボランティアの協力を得ています。特に下稲吉中学校では、国の補助事業で学校支援地域支援本部を推進しております。

質問事項

1. 粗放地、遊休農地の対応について
2. 教育再生について

佐藤 文雄 議員



Q 非核平和都市宣言を行い、「核兵器のない世界」を目指した取り組みをすべき
A 早い時期において議会と相談し、宣言に向けて検討する

Q 広島と長崎が原子爆弾で破壊され64年が過ぎ去ろうとしている。オバマ米大統領の登場により、核軍縮の取り組みに、今、新しい流れが現れてきた。地域住民を核兵器から守るために政府だけに核兵器廃絶の取り組みを委ねるのではなく、自治体として新しい流れを全力で支援していくことが求められているのではないかと

A 市長 核兵器の根絶と恒久平和は、まさに全人類の共

通の願い。唯一の被爆国である日本国民が、その実現を全世界に訴えていかなければならぬ。本市も平和を願う平和団体の皆さんの活動や要請に応え、啓発活動の充実に努めるなど、地方自治体としてふさわしい分野で努力してまいりたい。

Q 県内国保税調査結果から、一人当たりの平均税額が平成20年度では32市で一番高い。同年度決算でも6,443万円の黒字を出している。保険料の

引下げはできないかと

A 市民部長 国保被保険者の皆様から他市町村に比較して税率が高いことで納税が大変であるとの声を聞いています。が、保険者として求める税率は、健全な国保特別会計が運営できること、当市の財政状況など、いくつかの状況により判断しなければならぬものであり、現在の国保会計の収入支出のバランスの状況においては、引き下げは困難と考えます。

質問事項

1. 非核平和都市宣言について
2. 入札制度の改善について
3. 公共事業における発注者側の安全管理指導と請負業者の社会的責任について
4. 当市の公共下水道事業の問題について
5. 国民健康保険税の引下げ、保険税の軽減及び免除制度の拡充について
6. 向原土地区画整理事業について
7. 固定資産税課税のあり方について
8. インフルエンザの予防接種費の公的補助について
9. 火災警報器の助成（支給）について
10. 下土田地内への残土持込み問題について



▲男女共同参画啓発グッズ
(ティッシュカバー・ボールペン)

中根 光男 議員



▲下稲吉小学校体育館

山内庄兵衛 議員

Q 下稲吉小学校の建設計画案について、必要性の認識及び現状、今後の計画案を伺う。

A 市長 下稲吉小学校は、増築を重ね構造も複雑になり、施設的にも様々な課題を抱えているところがあります。耐震診断結果からも課題が多く、現在、より良い整備手法を選択すべく、施設整備の基本計画策定業務を委託しております。

A 教育部長 計画策定にあたりましては、耐震診断調査

Q 学習支援ティーチャー配置の考えについて伺う

A 十分小学校の状況等を把握した上で検討する

Q 結果等を踏まえ、関係各所の意見を取り入れながら、基本的な構想、計画を策定し、その後基本設計及び実施設計を進めます。

Q 守谷市では基礎学力の向上を目指し独自に学習支援ティーチャー配置事業を推進しております。非常勤講師配置の考えを伺う。

A 教育部長 当市では、個に合わせた指導の充実を図るため、県の配置基準に基づきTT

非常勤講師を8名、学力向上支援事業非常勤講師3名、楽しく学ぶ学校づくり非常勤講師1名を配置しております。市単独では教育活動指導員1名、英語指導助手6名を配置しております。ご提案の学習支援ティーチャー非常勤講師については、教育行政上参考となる取り組みといえます。今後、十分に学校の状況等を把握し、検討させていただきます。

Q テレビのデジタル放送を受信できない地区への対応は

Q 難視地区に対し総務省関東総合通信局の説明会が開催されます

Q 昭和48年に建設された下稲吉小学校体育館は、手狭な状況であり、また危険性が高いので、建て替えを計画されたい。

A 教育部長 体育館については、9月定例会において、施設整備基本計画業務委託の補正予算の議決をいただき、計画作りに取り組んだところで。議員各位、市民の皆様からのご指摘及び耐震診断の結果を踏まえ、検討してまいります。

Q 平成23年7月よりテレビはアナログからデジタル放送に変わるが、電波の届かない地区への対策について伺う。

A 市長公室長 地形的な条件などにより地上デジタル放送を受信出来ない地区について、関東広域地上デジタル放送推進協議会で実態調査を行った結果、当市において雪入、上佐谷、高倉の3地区が新たな難視地区であることが判明しました。総務省と協議を行いました。

が、難視地区のみの対応として中継局を設置することは出来ないとの回答ですので、受信側の対策として共同受信施設の設置が必要と考えます。設置については、関係地区の皆さんのご理解、ご協力が無いと対応できませんが、国、NHKの補助制度を活用し、対策を進めてまいりたいと考えます。難視地区に対し、総務省関東総合通信局が中心となり説明会が開催され、詳細な説明があると思われ

質問事項

1. 小中学校への防犯カメラ設置について
2. 下稲吉小学校の建設計画案について
3. 学習支援ティーチャー非常勤講師の配置について
4. 生涯学習の振興について
5. 子供を守る防犯対策について
6. 市街化区域における適正な維持管理について
7. 男女共同参画社会の推進状況について

質問事項

1. 下稲吉小学校体育館について
2. 荒廃農地の対策について
3. 上志筑地内田園空間整備事業について
4. テレビのデジタル放送の電波の届かない地区への対策について
5. かすみがうら祭について
6. 自転車の通行について

和田 正美 議員



▲さくら保育所

Q 保育所入所待機児童の解消について

A 保育の充実と合わせ、解消策を検討する

Q 市の保育行政について、保育所入所待機児童の解消を目指した取り組みについて。

A 保健福祉部長 保育所の児童の受け入れ態勢について、定員のほか年齢ごとの必要面積と保育士の数で受け入れ児童数が決定され、この人数を超えての受け入れ手続きは出来ないものです。保育所の入所待機は、保護者にとりまして職場復帰等に大きな障害をもたらす問題でもあり、待機児童解消のため

の保育体制の改革が求められています。今後、保育の充実と合わせて待機児童の解消に向け、国の補助等を有効に活用するなど解消策を検討してまいりますので、ご理解を願います。

Q 各種サークル活動の活性化の推進とともに、活動施設の需要も多くなってきたと伺います。施設の機能改善について伺う。

A 総務部長 市所有財産の公共施設等については、施設の各関係課等においてそれぞれ管理している状況です。機能改善についても、それぞれの施設において、市民や市外からの利用者に対し、各種サークル活動等において支障を来したりご不便をおかけしないよう、施設の利用実態などを調査しまして、今後、利用しやすく改善するよう検討してまいりたいと考えます。

質問事項

1. かすみぐら市の保育行政改革について
2. かすみぐら市のまち活性化推進の実態について

古川 誠一 議員



▲かすみぐら花のみち(栄倉地内)

Q 「かすみぐら花のみち」の維持・継続が望まれる

A 様々な団体の協力とともに、花壇管理のボランティアを募集する

Q 新生道路に花壇が作られて十数年が経ちます。管理が行き届いていない花壇も見受けられるが、自然と調和した快適なまちづくりの環境美化の面からも維持・継続が望まれるが、今後の取り組みは。

A 環境経済部長 「かすみぐら花のみち」事業は、郷土の美しい自然を守り、緑化運動を推進して快適な生活環境をつくるため、様々なボランティア団体等の協力により実施して

おります。現在、20箇所が管理者不在の花壇となっており、事業を維持していくため広報誌等で花壇管理のボランティア募集をしております。

Q 住民自治の実現には、市民との協働という観点に立ち、行政課題に対応していくことが大切と思われる。事業の中でどのように示されているか伺う。

A 市長公室長 厳しい財政環境という事情もあり、行政対応も限られる中で、市民、各種団体との相互連携や行政との協働のまちづくりが必要になります。既に市民活動団体やボランティア団体などが様々な分野で活動されており、まちづくりの一翼を担って頂いておりますが、更に育成・支援するとともに、地域組織や関係団体との連携を図り、協働の範囲を拡大していくための仕組みづくりや働きかけを強化してまいりたいと考えます。

質問事項

1. 自然と調和した快適なまちづくりの為の環境対策について
2. みんなで作る協働のまちづくりについて
3. 活力ある産業を育てるまちづくりに必要な事業の今後の進め方について

閉会中に行われた特別委員会

政治倫理条例制定特別委員会小委員会

11月9日開催

調査項目

- かすみがうら市議会議員の政治倫理に関する条例（案）について
- かすみがうら市議会議員の政治倫理に関する条例施行規則（案）について

神立駅周辺地区整備調査特別委員会

1月14日開催

調査項目

- 神立駅西口地区土地区画整理事業について
 - ・ これまでの経緯
 - ・ 同意状況
 - ・ 都市計画決定内容
 - ・ 事業概要
 - ・ 今後の予定

平成21年度

第1回 議員研修会

茨城県市議会議長会主催

平成21年11月19日～20日

於：ホテルマロウド筑波

- 小座野副議長、中根議員、古川議員が出席。大阪大学博士：跡田直澄氏による「地域の活性化に必要なことは何か」の講演、「土浦市立博物館」、「宇宙航空開発機構・筑波宇宙センター」の視察を行いました。



▲国道6号バイパス事業（市川地内）

鈴木
良道 議員

Q 市長の政治姿勢について
Q 地域経済の再生のため、これまでの経験を活かして期目に向けて適進する

Q 国道6号バイパス整備事業の現状と今後の見通しは。

A 土木部長 平成16年7月事業着手し、用地買収、地盤改良工事、函渠工事等、今年度は恋瀬川橋の整備を実施。現在の進捗状況は、遺跡発掘調査の影響を受け、当初計画より遅延しています。市内についても慢性的な交通渋滞を起している状況であり、早期事業化に向け、県・関係市と連絡調整を図り、中央要望を行ってまいります。

Q 市長の政治姿勢について、市の目指すべき方向性や将来展望、基本理念を伺う。

A 市長 市長就任時は「市政の信頼回復」を最優先と考え、市民や市の利益向上のため、まちづくりに取り組みました。まず、自身の情報開示や市政情報について積極的に公開を進めました。特に、入札制度の改革にあたっては、地場産業の育成等に配慮しつつ、公平性・透明性を高めました。また、事

業評価制度や指定管理者制度の導入、保育所の統合民営化、職員定数削減等の行財政改革にも積極的に取り組みました。更には、地域活性化を図るため、地域産業の育成や企業誘致の推進、地域ブランド化に取り組み、農業再生元年と位置付けました。この間、多くの市民の皆様のご支援ご協力に感謝申し上げます。これまでの経験を活かし、引き続き市政を担当すべく、2期目に向け、思いを強くしていると

質問事項

1. 地域活性化に向けた産業振興策について
2. 土木行政について
3. 市長の政治姿勢について

議会日誌

- 11月
 - 9日 政治倫理条例制定特別委員会小委員会
 - 16日 議会運営委員会
 - 19日～20日 文教厚生委員会
 - 26日 新治地方広域事務組合研修
 - 27日 新治地方広域事務組合研修
 - 27日 議会運営委員会臨時会
 - 27日 議員協議会
 - 27日 議員協議会
 - 27日 第4回定例会
- 12月
 - 14日 全員協議会
- 1月
 - 11日 消防出初式
 - 14日 神立周辺地区整備調査特別委員会
 - 15日 新春賀詞交歓会
 - 18日 全員協議会
 - 21日 議会運営委員会臨時会
 - 22日 議会だより編集特別委員会
 - 29日 議会だより編集特別委員会
- 2月
 - 1日 産業建設委員会
 - 5日 議会運営委員会臨時会
 - 8日 土浦石岡地方社会教育センター組合議会
 - 9日 県南市議会議員協議会臨時会

お知らせ

平成22年
第1回定例会のお知らせ

かすみがうら市議会第1回定例会は、3月2日(火)から開会予定となっております。会期日程については、お知らせ版に掲載いたします。

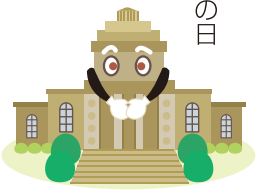
通常国会 (じょうぎょうかい)

毎年1月に召集される国会のこと。
(日本国憲法第52条 憲法では、「常会」という。)

会期は150日で、1回に限り会期の延長が認められている。通常国会における重要な機能は予算の成立である。通常は3月末(年度末)までに、新年度予算を成立させる。予算案の審議と並行しながら、または、予算成立後に、そのほかの法案を審議している。これらの議案は衆議院と参議院の両方で可決された場合に限り成立する。通常国会のほかに、臨時国会と特別国会がある。

● 臨時国会—内閣の決定により臨時に召集される国会のこと。

● 特別国会—総選挙の日から30日以内に召集される国会のこと。



問い合わせ

詳しいことは、議会事務局へお問い合わせください。
 電話 0299 (59) 2111 内線 1302
 ホームページ <http://www.city.kasumigaura.ibaraki.jp/gikai/>
 メールアドレス gikai@city.kasumigaura.ibaraki.jp

編集後記

お健やかに初春をお迎えのことと存じます。

昨年は8月の衆議院議員選挙の結果、政権交代し「コンクリートから人へ」の大転換となりました。平成22年度の地方税は景気低迷の影響で約10%減収が見込まれています。行政刷新会議の事業仕分けで「地方移管」が進み、地方の役割、責任が増してきます。このような結果から厳しい財政運営を覚悟しなければならぬと思います。

国の政策や社会経済情勢を読み取り、地方自治体の予算も発想の転換をはかり、限られた予算を地域活性化、市民福祉のため有効に使わなければなりません。

21年第4回定例会では半数、10名の議員が一般質問に立ち「財政、事業見直し、遊休農地対応、インフラエンジニア対策、保育行政、学校施設整備、環境対策、地域活性化」等多岐にわたる質問や意見が出て活発な議会でありました。

都道府県と市町村が予算編成や財政運営の指針とする地方財政計画の規模は前年度に比べ0.5%程度減の2年連続減少となります。議会は執行部とともに国と地方の役割分担の流れに沿って、事業の選択に真剣に取り組みなければならぬと思います。

市の広報や議会だよりは行政の現況や議会の活動状況をお知らせするものです。ご理解の上、ご意見をお寄せいただけましたら幸いに存じます。

議会だより編集委員 井坂悦司